



激動の2011年、年の瀬に思うこと

今月(12月)9日、危機下にある欧州統一通貨ユーロの将来の処し方をめぐり、危機打開へのEU条約改正に英国のキャメロン首相が拒否権を発動して「潰した」ニュースでイギリス中が大騒ぎになった。欧州内で英国が孤立化しつつあるとの懸念の声も聞かれるが、実際には同首相の行動の評価も、ユーロそのものが将来にわたって単一通貨として存続できるか否かという結果を見なければ分からない。

国際金融市場が求めているのは、「今日、明日の債権・債務をどうするか」という超短期的な問題を多く含んでおり、「条約の改正」というような中・長期的な「解決策」ではない。このため、「ユーロ救済策」と一口に言ってみても、政治家的な対処論が市場からの要求とミス・マッチになっていることが重大な懸念材料の一つになっている。実際、ニューヨーク・ウォール街で為替トレーダーとして働いていた自分の経験を思い出してみても、諸先輩方からは「数分後のプライスの上下見通しだけを考えて動け。数時間後のことなんか、どうでもいい」と鍛えられたものだった。金融市場でのユーロ価格変動も、このような個々の金融取引の集成結果として現れる。その「救済策」とは言っても、「厳しい」と言えば「厳しい」。

振り返ってみれば、2011年は前年から引きずるギリシャ財政危機の加速で幕を開けた。しかも、欧米各国の財政危機の深刻化そのものは、そもそも2008年9月発生のリーマン・ブラザース危機に直接的に端を発する問題だ。

日本でリーマン危機と言えば、既に「過去の出来事」というイメージが広がっているかもしれない。しかし、欧米では、今もその危機の「真っ只中」という実感が強い。語弊を恐れずに言えば、日本産業界は1990年代以来の「失われた10年」ないし「失われた20年」に懲りており、比較的慎重な経営姿勢で「保守的な行動」をとってきた。このため、欧米社会でリーマン危機発生直前まで膨らみ続けていたバブル的要素の崩壊の被害を「直接的」に受けたわけではない。むしろ、貿易・投資相手国の危機という国際経済全体の環境悪化の結果として「間接的」にダメージを受けたと表現していいかもしれない。したがって、2011年3月11日発生 of 東日本大震災直前までの日本経済は、他の先進国に比べ、早めに立ち直りかけている観があった。

しかし、海外ではリーマン危機の発生で真っ先に財政破綻に陥ったアイスランド危機を引き金に、中東でもドバイ危機が発生し、それまで最も安全と見られていたソブリン債への根本的な不信、不安を国際市場に植え付ける結果になった。そして、そのことが直接的な契機となって、ギリシャ、アイルランド、ポルトガル、スペイン、イタリア等々での国家財政危機の表面化に結び付き、それがさらにユーロ圏全体を覆う通貨危機の深刻化に繋がってしまった。

また、同じリーマン危機は米英両国の経済構造の中でも特にバブル的要素を色濃くしていたサブ・プライム金融の混乱拡大に繋がり、米ドル圏全体の危機や急速な円高も引き起こした。リーマン危機で「16年ぶり」ともされる大低迷に陥ってしまった英国の経済は、まさに1929年発生の大恐慌当時と似たパターンの推移を辿っている。

かくして、欧米諸国では不動産関連価格の急落が生じ、低金利時代を迎えた。日本のようにデフレが続く状況にはないものの、あの「失われた10年」にも似た社会・経済現象が生じつつあり、「日本化」懸念の声までが聞かれるようになった。

多くの諸外国に続き、日本国内でも未曾有の速さで進む高齢化の問題や、急激に膨らんでいる財政赤字の問題が重要課題となっている。また、甚大な人的被害の出た東日本大震災という不幸な自然災害に対し、今後の復興をどのように実行していくかも緊急課題となっている。あの大地震、大津波、原発事故という「三重苦」、さらには、円高、増税、エネルギー不足も加えた「六重苦」に直面する中、日本社会の将来像をどのように描いていくのか、これからも長丁場の模索になっていかざるを得ない。

しかし、国際社会の主要関心事は、むしろ、欧州・中東・アフリカ地域に向けられている。というのも、2010年の暮れ頃からチュニジアやエジプトで始まった「アラブの春」と呼ばれる抗議デモが「民主化デモ」とは異なる展開を見せ始め、「反格差デモ」という形になって先進国にも広がりを見せ始めたからである。チュニジア、エジプト、リビア、イエメン等と国民的不満の溜まった国々で相次いでドラマチックな政権交代が始まったが、それは財政・金融危機で国民的不満の高まったギリシャやイタリア、スペイン、アイルランド、ポルトガル等の欧州諸国でのドラマチックな政権交代と同時進行し始めた。

このような政権交代の形は、北アフリカ・中東地域で多く見られる治安当局・デモ隊間の対立の暴力化や内戦の他、欧州側で多く見られる大規模デモの暴徒化や選挙によるもの等、様々ではあるが、これまで「安定的」と見られてきた政権が次々に倒れる現象は相互に無関係ではない。

結局、先進国・途上国を問わず、各地で同時多発的に発生する「反格差デモ」の数々が国際社会全体の経済システムのあり方にまで関わる重大な問い掛けともなりかけている。これは、「共産主義陣営に対する資本主義陣営の勝利」という形で終わった米ソ冷戦後、新たに急進展した「競争原理至上主義」の制度的欠陥が「今まさに表沙汰になってきている」との見方にも繋がり、国際的な「階級闘争」になりつつあるとの声さえ広く聞かれるようになった。

さらに、「アラブの春」の騒乱に加え、イランの核開発をめぐる緊張の高まりで原油を始めとするエネルギー価格が上昇し始めており、事の展開次第では未曾有の世界エネルギー危機に発展しかねない状況に入った。世界経済は、ユーロ危機、ドル危機、エネルギー危機と、まさに「三重の危機」のリスクに晒されている。年末以降の情勢変化には一時も目が離せない。

イギリスのキャメロン政権による国際社会への「対イラン経済制裁強化の呼び掛け」や11月21日の「イラン中央銀行を含む全ての同国金融機関との取引停止措置」の「即日実施」発表は、イラン側の激しい反発を招き、在テヘラン英国大使館へのデモ隊襲撃事件に発展したことで、たちまち両国とも大使を召還する事態となった。

また、12月下旬に入ってから、フランスの下院で議員数577人中、僅か50人ほどの出席で可決された「アルメニア人虐殺の否定発言の禁止法案」(Proposition de loi portant transposition du droit communautaire sur la lutte contre le racisme et réprimant la

contestation de l'existence du génocide arménien)で、「オスマン・トルコによる 1915 年のアルメニア人大虐殺事件」論争が蒸し返されたことに怒ったトルコ政府が、同国の駐仏大使を即日召還するという激烈な反応を生み、新たな火種になってきた。実際、トルコ側はこの「大虐殺事件」を公式に否定している。

このような反発は結局、トルコ領内における仏軍の活動禁止や各種のフランス・トルコ経済協力日程の無期限停止・中止に繋がり、トルコ国民の激しい抗議デモにも繋がり始めた。トルコ側から見れば、フランス下院の措置は非常に過激な「人種差別的」、「イスラム叩きの」な行動と映っている。フランス・トルコ間の対立は、トルコのエルドアン首相による「フランスの 1945 年以降のアルジェリア人大虐殺事件」への強い非難発言を生む等、これまで相互に触れないようにしてきた国民感情的な非難の応酬が噴出し始めた。

他方、2014 年までにアフガン撤退を目指す米軍は、タリバン勢力も含む武装勢力各派からの大規模テロ攻撃の繰り返しに見舞われ、ジョン・アレン駐留米軍司令官が「撤退の延期」を訴える情勢となっている。しかし、既に 10 年間以上も続く「対テロ戦争」で米国の国力消耗は激しく、駐留の継続は難しい。その上、11 月 26 日には米軍の「誤爆」で 60 人前後ものパキスタン軍兵士が死傷する事件（うち死者は少なくとも 24 人）が発生し、これを契機にかつて「対テロ戦争の最重要同盟国」だったはずのパキスタン側が、アフガン作戦継続中の米軍の物資補給路を完全に閉鎖してしまった。

英・イラン関係の急激な悪化と言ひ、仏・トルコ関係や米・パキスタン関係の急激な悪化と言ひ、僅か 1 か月間に次々に大使召還や補給路遮断という措置に至る「展開の速さ」に驚かされる。これらがまるでキリスト教文化圏 vs. イスラム教文化圏の対立であるかのような論調も拡がり始め、欧州側では年初に騒がれていた「アラブの春」=「民主化」への賛辞から一転して「イスラム脅威」論や「異質文明の衝突」論に様変わりし始めたように見受けられる。

他方、米国側はアフガン撤退に先駆ける形で 12 月 18 日（米東部時間）にイラクから「最後の兵」を撤退させたが、米軍という「重し」の取れたイラク国内では翌 19 日、イスラム教徒シーア派主流のマリキ政権下の「司法当局」が早速、同教徒スンニ派のタリク・ハシミ副大統領に逮捕状を出す挙に出た。このため、スンニ派のアル・カイダも含む各勢力間での宗派紛争の再燃・激化が懸念され始めたが、果たして 22 日には早速、シーア派の居住地区や両派混在地区で 20 か所以上もの爆弾テロが発生。実に 250 人以上の死傷者が出る大惨事（うち 70 人近くが死亡）となった。発足後一年をようやく超えたばかりのマリキ政権の腐敗ぶりも激しく、その存続が危ぶまれる。

北朝鮮政府が同 19 日に発表した金正日総書記死亡のニュースも、今後の北東アジア情勢をめぐって日本や韓国等の国内で激震を走らせている。

国家であれ、企業であれ、個人であれ、今後の情勢推移を見極めながら対応を決めていくには、日々のニュースから目を離せないのは当然としても、それらに一喜一憂することなく、全体の流れを見つめ、過去の教訓からも学びながら動くことが何より重要だと痛感させられる。また、地理的にも、時間的にも、急激に変化していく現情勢下にあつては、あらためて「等身大の分析」が必要であることを痛感させられる。

小松啓一郎